

# 新たな中期経営計画



農林中央金庫  
代表理事 理事長  
うえの ひろふみ  
上野 博史

農林中央金庫は、新しく再生されつつある  
わが国金融システムの下で、  
系統信用事業全体が引き続き  
安定した地位を維持し、  
社会的価値を高めていくことを目標としています。

## 農林中央金庫が系統のなかで果たす基本的な役割は何か

当金庫は 農林水産業の協同組織の全国金融機関として 系統団体の安定的な資金調達基盤を背景に、融資業務や有価証券投資等によって効率的かつ安定的な運用を行ってきています。また 系統団体などに対して全国共通のシステム基盤の提供や商品開発などさまざまな金融サービスを提供しています。

平成13、14年には農林中央金庫法などの関係法令

が改正され 当金庫は農協系統信用事業 漁協系統信用事業にかかる指導業務を担うこととなりました。これを踏まえ 当金庫はJAバンク・JFマリンバンクにおけるセーフティーネットの構築ならびにその運営に努めてきました。ペイオフ全面解禁を目前に控え 引き続き、系統信用事業の信頼性確保のための取組みを強化することが重要な役割であると認識しています。

## 農林中央金庫の経営課題とその対応方向はどのようなものか

当金庫は 経営の基本目標と目標達成のための課題ならびにその対応方向を明定した「中期経営計画」を3年毎に策定しています。

今般 経営環境の急速な変化に対応し 系統信用事業における一層の機能発揮と経営の効率性向上を図るため 対象期間を平成16～18年度の3ヶ年とする「中期経営計画」を新たに策定しました。16年



度はこの新たな計画に基づく業務運営の初年度となっています。

本計画は JAバンクシステムが導入されて以降 初めて策定された総合的戦略である「JAバンク中期戦略」に呼応し これに基づく業務展開をサポートしていくことにより、JAバンクシステムとしての一体性をより強化することを目的として策定したものです。

### ～JAバンク中期戦略とは～

「JAバンク中期戦略(16～18年度)」とは「JAバンク基本方針」に基づき策定された JAバンクの経営・事業の総合的戦略です。JAバンク中期戦略はひとつの金融機関の中期経営計画に限りなく近い行動計画の確立を目指し、収益と顧客基盤の追求、JAバンクの一体性強化、選択と集中の徹底、明確な経営数値目標を掲げ確実に結果を出していくこと、を基本的な考え方としています。

### 情勢認識

本計画の前提としている情勢認識のうち 主なものについて以下にご説明いたします。

はじめに 経済・金融を巡る情勢についてですが わが国経済は これまでの金融機関のバランスシート上の不良債権処理を進める局面から 企業そのものの再生 産業全体の再生が問われる局面へ移行するものと考えています。また 経済のグローバル化が一層進むことにより、企業収益と雇用や消費との連動性が希薄となるような構造変化がみられるようになっていきます。

金融面においては デフレ傾向のなかにあっても 財政規律や為替動向などによっては 長期金利の上昇リスクがあるものと認識しています。また 情報・通信分野での企業統合の進展や 資本・モノの移動拡大により世界経済における景気循環の同時性が一層強くなるものと認識しています。

こうしたなか わが国の金融機関経営は 収益性をキーとした事業面での生き残りの局面に入ってきていると認識しています。系統信用事業の業務展開の方向としても一層の収益性重視が必要となると同時に その前提として JA・JF(漁協)ならびに信連等の健全性確保に向けた取組みが引き続き重要となってきます。

次に 農林水産業を巡る情勢ですが わが国農林水産業は 就業者の高齢化等の要因に加え WTO交渉やFTA交渉等による経済のグローバル化の影響が大きくなることから 今後はさらに抜本的な構造改革が求められる局面になると認識しています。

以上の情勢認識のもと 当金庫は 新しく再生しつつあるわが国金融システムにおいて 引き続き 系統信用事業全体が安定した地位を維持し 社会的価値を高めることを目標とします。

# 新たな中期経営計画

## 農林中央金庫の中期経営計画

1 系統信用事業の健全性・信頼性確保

2 「統合県域」における業務展開の強化

中期経営計画の4つの柱

3 収益規模の拡大・安定

4 徹底した業務の合理化・効率化



A C T I O N

### 中期経営計画の4つの柱

この目標を達成するために、今回の「中期経営計画」において、4つの経営課題を設定いたしました。

#### 1 「JAバンク中期戦略」実践のためのJA・信農連に対する指導・支援、ならびに系統信用事業全体の健全性・信頼性の確保

第一の経営課題は、「JAバンク中期戦略」実践のため、JA・信農連に対する指導・支援を行うとともに、系統信用事業全体の健全性・信頼性を確保することです。当金庫は、JA・信農連の健全性確保に向けた取組みを一層強化します。特に、来年4月のペイオフ全面解禁への対応として、JA

バンク会員の経営状況等の定期的なモニタリングと問題点の早期改善に向けた取組みを着実に行っていきます。さらには、業務の基盤である事務の堅確性向上についてもサポートを強力に行っていくこととします。そのうえで、「JAバンク中期戦略」に基づいた県域・JA毎の目標の設定や計画の策

定を推進し、その実現に向けた実効あるサポート機能を発揮していきます。

また、漁協系統信用事業についても漁協・信

漁連の健全性確保に向けた取組みを強化するとともに、「一県一信用事業責任体制」の構築に注力していきます。

## 2 「統合県域」における、より踏み込んだ県域運営の実践による業務展開の強化

第二の経営課題は、「統合県域」におけるより踏み込んだ県域運営の実践を行うことです。当金庫はこれまで宮城県 秋田県 山形県 栃木県 岡山県 長崎県の各信農連との統合を行っております。さらに平成16年度には福島県 富山県 熊本県の各信農連との統合も実現する予定です。これら

「統合県域」におけるJAの健全性確保に向けた取組み、業務基盤となる事務管理能力のレベルアップ等に取り組んでいきます。また、「JAバンク中期戦略」の展開についてより実効あるフォローアップを行っていきます。

## 3 ポートフォリオ構成に対応したリスクチェック、および的確なリスクマネジメントの実践による一層の収益規模の拡大・安定

第三の経営課題は、一層の収益規模の拡大・安定化を図ることです。そのためリスクチェックおよびモニタリング体制を強化し、的確なリスクマネジメントを実践することとします。当金庫の使命のひとつに系統団体への収益還元があります。全

体のポートフォリオ運用のなかで、情勢に応じて収益規模を拡大し得るよう努力し、安定的な収益還元を行っていきます。その際には、当金庫自身の自己資本の充実も行き、収益還元の基盤を強化していきます。

## 4 徹底した業務の合理化・効率化と、その成果を活用した系統信用事業に対する十全な機能発揮

第四の経営課題は、業務の合理化・効率化に取り組むとともに、その成果を活かし、系統信用事業に対する十全な機能発揮に努めることです。また、金庫の業務執行の適正性を堅持するために、ガバナンスおよび内部統制の仕組みについては、不断の見直しを行います。さらに、業務の適切な

運営を支えるコンプライアンス態勢や情報セキュリティ管理態勢の一層の定着化を進めていきます。

## おわりに

当金庫の業務課題はいずれも決して容易に達成できるものではないと考えております。しかし、これらの実現がなければ、系統団体、系統信用事業のさらなる発展はありえないとの認識のもと、真

摯に取り組んでまいり所存です。この取組みにより、系統信用事業全体の利用価値が高まるとともに、農林水産業の発展に寄与し、社会への貢献も果たすことができると確信しています。